

アジア経済法令ニュース No.22-20

添付法令資料 1：韓国生命工学育成法（目次）

添付法令資料 2：中国地名管理条例（目次）

添付法令資料 3：国内における協力に関する 2022 年 2 月 16 日付インドネシア
共和国環境林業大臣規則 No. 3（目次）

添付法令資料 4：建設契約に関する細則を定める議定を合一するベトナム建設省の
合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 5 月 13 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 36 号）
22.04.28 公布／22.05.09 施行
- 2 供託規則の一部を改正する省令（法務省令第 28 号）
22.04.28 公布／22.09.01 施行
- 3 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 22 号）
22.04.28 公布／一部を除き、23.03.31 施行
- 4 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 23 号）
22.04.28 公布／一部を除き、23.03.31 施行
- 5 銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件（金融庁告示第 24 号）
22.04.28 公布／23.03.31 施行
- 6 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に規定する金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分の一部を改正する件（金融庁告示第 25 号）
22.04.28 公布／23.03.31 施行
- 7 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 26 号）
22.04.28 公布／23.03.31 施行
- 8 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に

係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきものの一部を改正する件（金融庁告示第 27 号）

22.04.28 公布／23.03.31 施行

9 金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十項及び第十一項の規定に基づき、金融庁長官が定める資産及び割合を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 29 号）

22.04.28 公布／23.03.31 施行

10 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第三条第三項に基づき取引デジタルプラットフォーム提供者が行う措置に関して、その適切かつ有効な実施に資するために必要な指針を定める件（内閣府告示第 66 号）

22.05.02 公布／同日適用

11 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律（法律第 38 号）

22.05.09 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 工业和信息化部办公厅关于进一步做好通信工程施工企业主要负责人、项目负责人和专职安全生产管理人员安全生产考核管理工作的通知

22.04.22 公布 工業及び情報化部弁公庁 工信庁通信函[2022]86 号

2 关于加入《海牙协定》后相关业务处理暂行办法

22.04.22 公布 国家知的財産権局公告第 481 号／22.05.05 施行

3 关于印发职务侵占典型案例的通知

22.04.19 公布 最高人民検察院

4 司法部办公厅关于推进海外远程视频公证试点工作的通知

22.05.05 公布 司法部弁公庁 司弁通[2022]57 号

5 教育部关于印发《加强碳达峰碳中和高等教育人才培养体系建设工作方案》的通知

22.04.19 公布 教育部 教高函[2022]3 号

6 国家发展改革委等部门关于做好 2022 年降成本重点工作的通知

22.04.29 公布 国家發展及び改革委員会等 发改運行[2022]672 号

第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于快递收派服务免征增值税政策的公告

22.04.29 公布 財政部 国家稅務總局公告 2022 年第 18 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 关于完善上市公司退市后监管工作的指导意见

22.04.29 公布 中国証券監督・管理委員会公告[2022]31 号／同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典並びにロシア連邦刑事訴訟法典第 150 条及び第 151 条への変更の導入に関する 2022 年 3 月 25 日付ロシア連邦法律 No.63-FZ
- 2 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部並びにロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入するロシア連邦法律第 2 条へ変更を導入することに関する 2022 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律 No.67-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 ロシア連邦租税法典第 2 部第 284 条及び第 284.8 条への変更の導入に関する 2022 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律 No.68-FZ
公布の日から施行
- 4 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2022 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律 No.66-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 5 輸出コントロールに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律 No.73-FZ
公布の日から 60 日経過後に施行
- 6 ベテランに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律 No.69-FZ
公布の日から施行
- 7 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 文化産業振興基本法一部改正法
22.05.03 公布 法律第 18858 号／22.11.04 施行
- 2 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法施行令一部改正令
22.05.03 公布 大統領令第 32623 号／同日施行
- 3 産業立地及び開発に関する法律施行令一部改正令
22.05.03 公布 大統領令第 32625 号／同日施行
- 4 株式会社等の外部監査に関する法律施行令一部改正令
22.05.03 公布 大統領令第 32626 号／同日施行
- 5 検察庁法一部改正法
22.05.09 公布 法律第 18861 号／22.09.10 施行
- 6 刑事訴訟法一部改正法
22.05.09 公布 法律第 18862 号／22.09.10 施行
- 7 不動産投資会社法施行令一部改正令
22.05.09 公布 大統領令第 32639 号／同日施行
- 8 銀行法施行令一部改正令
22.05.09 公布 大統領令第 32640 号／同日施行

第6 台湾

- 1 制定國家太空中心設置條例
22.05.04 公布 總統府 華總一義字第 11100037441 號令
- 2 制定食農教育法
22.05.04 公布 總統府 華總一經字第 11100037911 號令／同日施行
- 3 增訂專利法條文
22.05.04 公布 總統府 華總一經字第 11100037451 號令
- 4 增訂並修正道路交通管理處罰條例條文
22.05.04 公布 總統府 華總一義字第 11100037461 號令
- 5 刪除並修正著作權法條文
22.05.04 公布 總統府 華總一經字第 11100037471 號令
- 6 修正商標法條文
22.05.04 公布 總統府 華總一經字第 11100037481 號令
- 7 修正地方民意代表費用支給及村里長事務補助費補助條例條文
22.05.04 公布 總統府 華總一義字第 11100037491 號令／一部を除き、同日施行
- 8 修正中華民國刑法施行法條文
22.05.04 公布 總統府 華總一義字第 11100037501 號令
- 9 修正毒品危害防制條例條文
22.05.04 公布 總統府 華總一義字第 11100037511 號令／同日施行
- 10 修正少年及家事法院組織法條文
22.05.04 公布 總統府 華總一義字第 11100037521 號令
- 11 修正記帳士法條文
22.05.04 公布 總統府 華總一經字第 11100037531 號令
- 12 修正國家通訊傳播委員會組織法條文
22.05.04 公布 總統府 華總一義字第 11100037921 號令

第7 シンガポール

- 1 Financial Services and Markets Act 2022
Passed by Parliament on 5 Apr 2022 and assented to by the President on 25 Apr 2022
- 2 Stamp Duties Act 1929 - Stamp Duties (Non-Licensed Housing Developers) (Remission of ABSD) (Amendment) Rules 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2022 and come into operation on 9 May 2022; No.S370/2022

第8 タイ

- 1 仏暦 2560 年（西暦 2022 年）刑法典修正・補充法（第 29 次）
22.05.06 制定／22.05.08 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF INTERIOR AND LOCAL GOVERNMENT
DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE AND DEVELOPMENT
DEPARTMENT OF JUSTICE
JOINT MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2021-01
GUIDELINES IN HANDLING VIOLENCE AGAINST WOMEN AND CHILDREN (VAWC) AND OTHER GENDER-BASED VIOLENCE EMERGENCIES REPORTED THROUGH EMERGENCY 911 NATIONAL EMERGENCY HOTLINE
21.12.30 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2022-22
LICENSING REQUIREMENTS DURING THE PENDENCY OF MERGERS AND CONSOLIDATION OF INSURANCE COMPANIES
22.05.04 付
- 3 OFFICE OF THE PRESIDENT
PROCLAMATION NO. 1357, S. 2022
DECLARING MONDAY, 09 MAY 2022, A SPECIAL (NON-WORKING) HOLIDAY THROUGHOUT THE COUNTRY
22.05.05 付
- 4 DEPARTMENT OF JUSTICE
DEPARTMENT CIRCULAR NO. 018, S. 2022
REVISED AMENDED GUIDELINES ON PLEA BARGAINING FOR REPUBLIC ACT NO. 9165 OTHERWISE KNOWN AS THE “COMPREHENSIVE DANGEROUS DRUGS ACT OF 2002”
22.05.10 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 児童の権利保護、教育、情報及び情報化問題に関するいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2022年5月3日付 No.118-VII ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 株式会社「Navoiazot」における官民連携に基づき創立された化学技術クラスターのための火力発電所及び太陽光発電所の建設に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年5月7日付 No.240／同日施行
- 2 官民連携によるタシケント市における熱供給システムの更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年5月7日付 No.241／同日施行
- 3 臓器及び人体組織の移植に関するウズベキスタン共和国法律
2022年5月11日付 No.ZRU-768／同月12日施行
- 4 ウズベキスタン共和国税法典への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2022年5月5日付 No.ZRU-767／一部を除き、公布の日から施行
- 5 国内観光サービスの多様化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年4月30日付 No.PP-232／同日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 韓国生命工学育成法（目次）
- 2 中国地名管理条例（目次）
- 3 国内における協力に関する2022年2月16日付インドネシア共和国環境林業大臣規則 No. 3（目次）

4 建設契約に関する細則を定める議定を合一するベトナム建設省の合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン-アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士	インドネシア法令担当
正木 湧士	弁護士・弁理士	日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。